

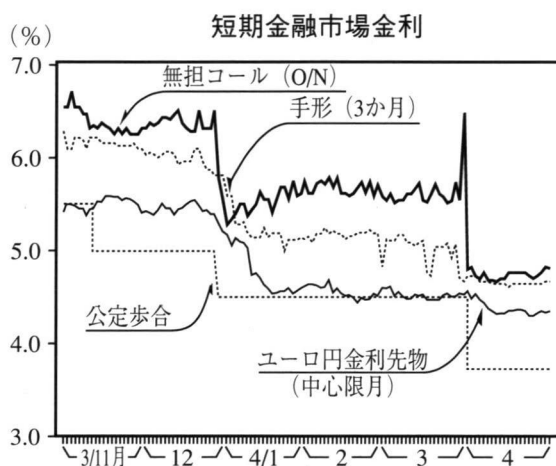
金 融 市 場 動 向 （平成 4 年 4 月）

1. 公定歩合

日本銀行は、4月1日、公定歩合を0.75%（4.5%→3.75%）引下げることを決定し、即日実施した。今回の措置は、国内景気の調整色が濃化してきている状況の下、物価面やマネーサプライ、さらには市場金利の動向なども総合的に勘案し、この際、もう一段の利下げ措置を講ずることが適当との判断に立って実施したものである。

2. 短期金融市場

4月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、月初に大幅な低下をみた後、概ね安定的に推移した。一方、ターム物（手形3か月物）については、月中を通じて小動きの展開となった。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）は、上旬にやや低下をみた後横ばい圏内の推移となった（なお2日に限月交代＜中心限月：6月限→9月限＞）。

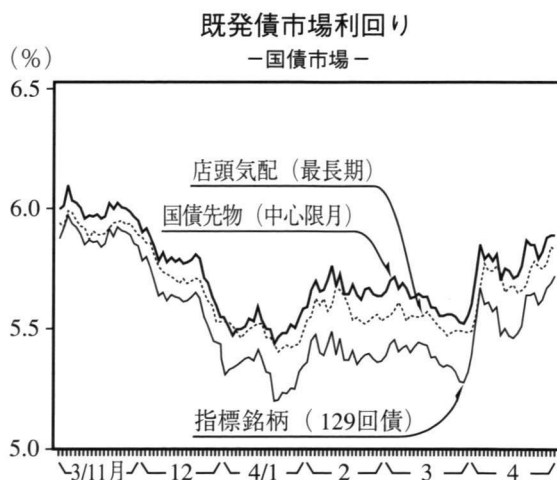


コール・プロパー手形市場資金平均残高は41兆2,469億円と前月（42兆2,656億円）を下回った。

3. 資本市場

4月の国債利回り（129回債）は、月初金利低下期待が後退する中、株価下落をいや気した売りが出て上昇した後、月末にかけて利金債クーポンの据置きもあってさらに上昇し、3年12月初以来約5か月ぶりに5.7%台乗せして越月（4月末5.72%＜前月末5.32%＞、国債先物中心限月5.88%＜同5.56%＞）。

国債の出来高（1営業日平均）をみると、



現物（店頭取引）は前月を上回ったものの、先物は前月を下回った。

株式市況（日経平均株価）をみると、上旬は緊急経済対策の決定（3月31日）や公定歩合の引下げ（4月1日）を受けた材料出尽くし感の広まりや、機関投資家および追証発生に伴う個人の売りがかさんだこともあって銀行株を中心に急落

し、9日には16,598円と86年11月7日（16,973円）以来5年5か月ぶりに16,000円台を示現した（終値ベース）。その後17,000円をはさんで一進一退の展開となったものの、月末にかけては、米国株価が高値を持続する中、値頃感からの買いが入ったこと等もあって若干値を戻して越月（4月末17,390円、前月末比△1,955円）。この間、株式出来高（東証第1部月中1営業日平均）は、2.89億株と前月（3.09億株）を若干下回った。

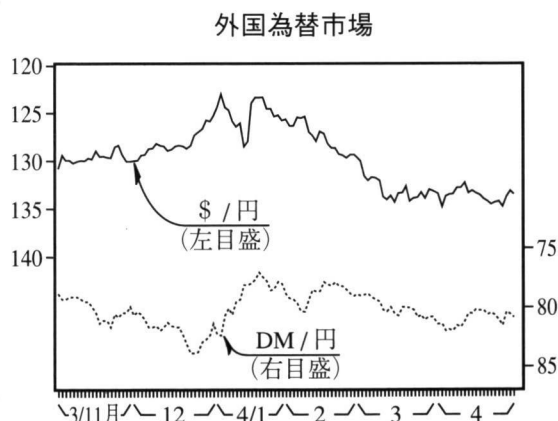
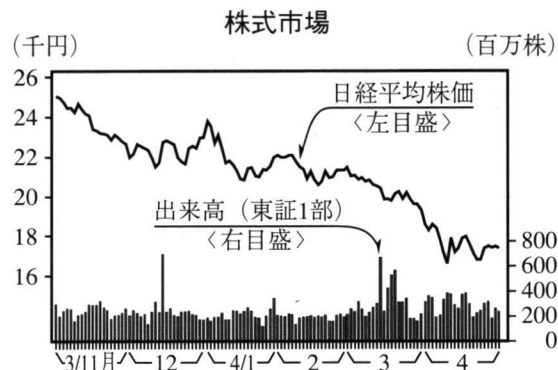
起債動向をみると、長期国債（10年＜価格競争入札分＞、クーポンレート5.5%＜4か月連続＞）については、長期金利の先行き不透明感の強まりもあって、全体としては幾分慎重な応札姿勢となった（4月1日入札分、募入平均利回り5.445%、応募倍率2.44倍）。また、短期国債は、前月に比べて落ち着いた応札姿勢となった（4月7日入札分＜3か月物＞、募入平均利回り4.649%、応募倍率1.84倍）。

エクイティ市場での発行（4月払込み分、国内市場発行分）は、株式市況の大幅下落などから前月比減少した。

国内公募事業債の発行も、債券相場下落などもあって前月を若干下回った（3月2,510億円→4月2,400億円）。

4. 外国為替市場

4月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、上旬中強含みに推移したものの、下旬中にかけては米国景気回復期待の強まりなどからジリ安に転じた。もっとも、その後月末にかけては、G7共同声明（27日）において円相場への言及がなされたこともあって幾分値を戻したため、

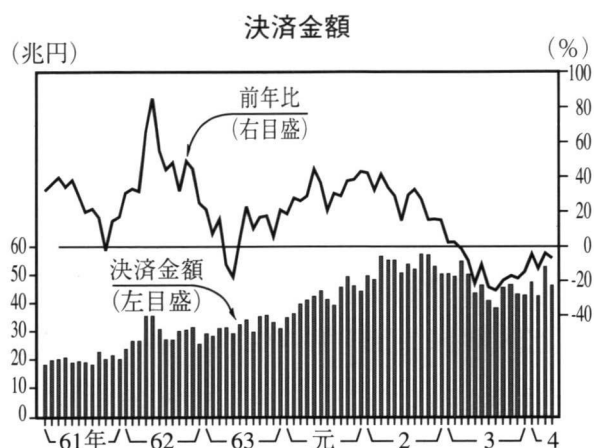


結局前月末とほぼ同水準の133.38円で越月した（前月末133.05円）。一方、マルクの対円相場（ニューヨーク市場、終値）は、上旬中日独金利差の拡大等を映じて82円台に急進する場面もみられたものの、その後は81円前後でもみ合う展開となり、結局80.83円で越月した（前月末80.77円）。

この間、外国為替市場出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は164.1億ドルと、前月（185.6億ドル）を下回った。

5. 決 済

4月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高はそれぞれ前年より減少した（手形交換：前年比△19.6%、全銀システム：同△5.4%、外為円決済：同△1.3%）が、日本銀行当座預金受払額は前年を上回った（日本銀行当座預金受払：同+4.8%）。また、国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振込口座振替）は、前年に比べて、移転登録（前年比△22.0%）は減少した一方、振込口座振替（同+39.4%）は増加した。



(注) 1. 1営業日平均。
2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

6. 資金需給、金融調節

4月の資金需給は、銀行券要因が4,229億円の不足（前年同7,824億円）となったものの、財政要因が、地方交付税交付金や公共事業費、運用部支払い等がかさんだため、4兆2,189億円の余剰（前年同1兆8,260億円）となり、全体では3兆9,572億円の余剰（前年同1兆967億円）となった。こうした状況下、日本銀行はF B売却などにより余剰資金を吸収した。

5月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因が、連休行楽資金の還流を中心に2兆円程度の余剰（前年同2兆4,336億円）となるほか、財政要因も、運用部地方貸の実行・国債償還等が見込まれるため、5,400億円程度の余剰（前年同1兆5,308億円）となる見通し。この結果、全体では3兆400億円程度の資金余剰（前年同4兆9,474億円）と予想される。

7. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

3月のM₂+C D平残前年比伸び率は1.8%と前月比0.2%ポイント上昇した。これは、貸出の伸び率が引続き低下したものの、財政要因（運用部の支払増等）がマネー押上げに働いたほか、

特金・金外信等マネー対象外金融資産からのシフトがみられたことによるもの。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率は規制金利定期預金を中心に上昇したが、現金通貨、預金通貨、CDは総じて小動きにとどまった。

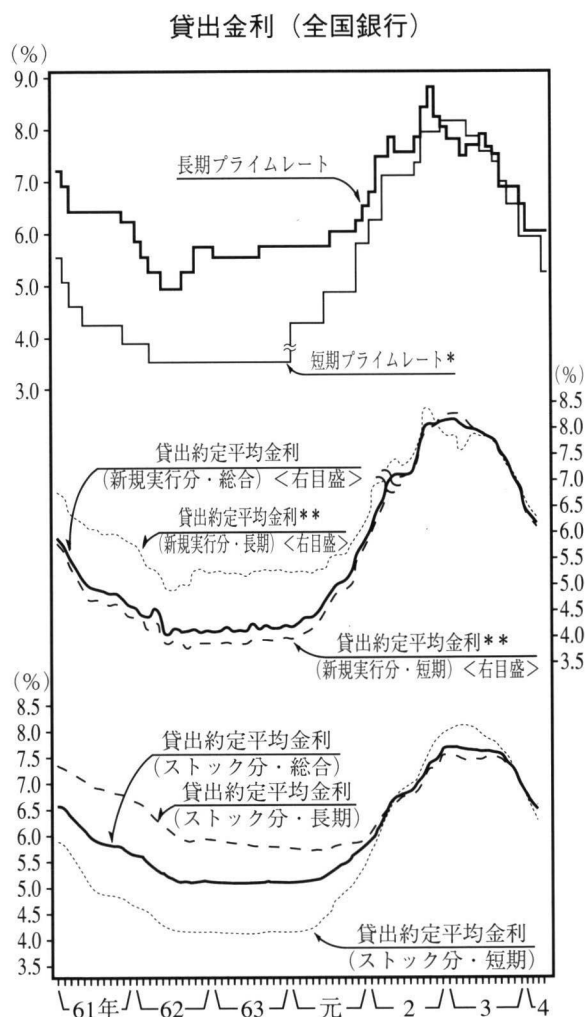
4月の銀行券平残前年比は+1.3%と引続き前月（同+1.7%）を下回った。

4月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+CD、都銀、地銀、地銀II）は、前年比+0.8%と前月（同+0.3%）を上回った。一方、貸出平残（都・長銀、信託、地銀、地銀II）は、前年比+3.8%と前月（同+4.0%）を下回り、6か月連続して既往最低の伸び率を更新した。

8. 貸出・預金金利

3月中の貸出約定平均金利（新規実行分、全国銀行）をみると、短期金利が短期市場金利の低下持続などを背景に低下（前月比△0.157%）したほか、長期金利も住宅ローンの新規実行金利引下げの影響等をうけて低下（前月比△0.159%）したことから、総合でも低下傾向を持続した（2月6.308%→3月6.157%）。この結果、貸出約定平均金利（ストック分、全国銀行）は、短期（△0.235%）、長期（△0.086%）、総合（2月6.633%→3月6.502%）のいずれも前月比低下した。

この間、3月の自由金利定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比低下した（2月4.793%→3月4.685%）。



（注）＊ 4年1月以降は都市銀行の中で最も多くの数の銀行が採用した金利。

＊ ＊ 2年4月以降は地方銀行IIを含む。

（平成4年5月14日、調査統計局）